

# 令和2年度 社会福祉法人 泉南市社会福祉協議会

## 事業計画

### <基本方針>

少子高齢化が言われて久しくなります。事実 平成25年から平成30年までの5年間を見ても、1億2741万人の人口が、1億2644万人と97万人減少しておりますが、65歳以上の高齢者は3190万人から3558万人と368万人と11.5%の伸び率で増加しています。

その一方で、生産年齢(15～64歳)人口は7901万人から7545万人と356万人(▲4.5%)減少しています。人口に占める割合も59.7%と6割を割り込んでおり、生産年齢の人々が高齢者を支える制度である年金や医療などの社会保障は、その基盤が弱まって現在の給付総額121兆円もその財源内訳のうち保険料は約6割の70兆円しか賄えてがおらず、残りは税財源等公費で運営されています。さらに生産年齢人口が減ることにより、財源だけでなく各種福祉サービスに従事する担い手が不足し、サービス提供事業者の事業廃止などが生じています。サービスを必要とされる方が増えれば、サービスのニーズが高まりますが、事業所及びそこで働く職員の人員不足で、制度の維持が困難になることが懸念されるなどの課題が生じています。

このような社会状況のなか、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、向こう三軒両隣からの地域住民をはじめ、近所や区などの地域自治組織、民生委員、地区福祉委員、ボランティアや各専門職など様々な人が参画し、相互に役割を持ち、繋がり、そして時には支え合うことで、高齢者のみならず、生活上の困難を抱えた人々が住み慣れた地域での自立した生活を送ること可能となります。

地域福祉を推進する最も身近な組織である社会福祉協議会は、地域における福祉ネットワーク活動を通して得たノウハウをいかしながら、地域福祉の推進に積極的に取り組んでまいります。

## 《 重点目標 》

- (1) 小地域ネットワーク活動の強化推進
- (2) ボランティアセンターの機能強化
- (3) 第3次地域福祉活動計画の実践
- (4) 活性化検討委員会報告書における取り組みの検討
- (5) 福祉施設連絡会の運営
- (6) 自主財源の強化と基金の増強
- (7) 社協災害救援マニュアルの見直し各種団体との連携

## 《 具体的事業内容 》

### 【 1 】 法人関係

- ① 理事会の開催
- ② 評議員会の開催
- ③ 部会・委員会の開催
- ④ 監事の監査
- ⑤ 役員・評議員・組織構成会員研修会の開催
- ⑥ 福祉と人権に関する取り組みの推進

### 【 2 】 財政関係

- ① 社協賛助会員の増強
- ② 組織構成会員の増強
- ③ 共同募金・歳末たすけあい運動の強化促進
- ④ 収益事業の強化促進
- ⑤ 善意銀行事業の強化促進
- ⑥ 各基金の増強

### 【 3 】 地区福祉委員会活動事業

- ① 小地域ネットワーク活動の強化
- ② 地区福祉委員会活動の活性化
- ③ 地区福祉委員（地域ボランティア）の養成
- ④ 福祉協力校との連携
- ⑤ 地区福祉活動研修会の開催
- ⑥ 地区福祉委員長会の開催
- ⑦ 小・中学生ボランティアの育成
- ⑧ 発達の気になる親子のサロン（未就学児）の開催
- ⑨ 福祉施設連絡会との連携
- ⑩ 社協災害救援マニュアルに基づく連携

### 【 4 】 ボランティアセンター事業

- ① ボランティアセンターの機能強化
- ② ボランティアの発掘育成及び需給調整
- ③ 次世代ボランティアの育成
- ④ NPO・市民活動団体との連携に向けたネットワーク化構築の検討
- ⑤ 「ボランティアセンターだより」の発行（年4回 全戸配布）
- ⑥ ボランティア講座及び研修会の開催
- ⑦ ボランティア活動に関する情報の収集及び啓発
- ⑧ ボランティア通信「すまいる」の発行（登録者・公共施設へ）
- ⑨ ボランティアセンター ホームページの充実
- ⑩ ボランティア連絡協議会所属グループの支援
- ⑪ ボランティアセンター登録者の交流会の開催
- ⑫ 福祉教育の理解の向上
- ⑬ 災害ボランティア事前登録事業の強化
- ⑭ 社協災害救援マニュアルに基づく連携
- ⑮ 第10回ボランティアフェスティバルの開催

【 5 】 日常生活自立支援事業（府社協受託事業）

- ① 関係機関との連携
- ② ケース検討会議の開催
- ③ 日常生活自立支援事業の啓発
- ④ 日常生活自立支援事業の体制強化

【 6 】 障害者相談支援事業（市受託事業）

- ① せんなんピアセンターの機能強化
- ② ピアカウンセリング（当事者による相談）の実施
- ③ 障害者の地域生活に関するネットワークへの参画
- ④ 障害者の地域生活支援に関する情報の収集及び啓発
- ⑤ 小学生・中学生への体験事業の推進  
（点字器・車イス体験セット・アイマスク・擬似体験セット）
- ⑥ 関係機関との連携
- ⑦ 障害者理解を推進するための啓発活動
- ⑧ 障害支援区分認定調査の実施
- ⑨ 障害者総合支援法に基づくサービス等利用計画(ケアプラン)の作成

【 7 】 地域福祉対策事業

- ① ひとり暮らし高齢者給食サービス事業
- ② ひとり暮らし高齢者おせち料理配食サービス事業
- ③ 寝たきり高齢者見舞品事業
- ④ 歳末見舞金事業
- ⑤ 車イス貸出事業
- ⑥ 当事者組織の活動支援
- ⑦ 移送サービス事業（リフトカー）

【 8 】 総合対策事業

- ① 健康増進事業（ウォーキング・ハイキング・グラウンドゴルフ）
- ② ひとり親家庭レクリエーション事業
- ③ ひとり親家庭義務教育入学祝金事業

【 9 】 生活福祉対策事業

- ① 大阪府生活福祉資金の貸付・償還・指導
- ② 貸付調査委員会の開催

【 10 】 総合相談事業

- ① 心配ごと相談の実施（毎週木曜日 午前9時から12時）
- ② 高齢者・障害者住宅改造相談の実施  
(毎月第3月曜日 午後1時30分から4時30分)
- ③ 相談事業の啓発

【 11 】 啓発・宣伝事業

- ① 「社協せんなん」の発行（年4回 全戸配布）
- ② 社協活動の啓発・宣伝
- ③ 社協ホームページの充実

【 12 】 連絡・調整事業

- ① 各種団体との連携
- ② 他市社協との連絡調整
- ③ 関係機関・施設との連携

【 13 】 調査・企画事業

- ① 先進社協活動の調査・検討
- ② 新規事業の企画・立案

- 【 14 】 福祉施設連絡会の運営
  
- 【 15 】 引きこもり支援体制の検討
  
- 【 16 】 社協災害救援マニュアルに基づく連携
  
- 【 17 】 災害時支援体制システム構築への参画
  
- 【 18 】 新規委託事業等に関する対応の検討
  
- 【 19 】 現行事業の成果検討
  
- 【 20 】 社協事務局体活性化
  - ① 検討委員会報告書における取り組みの検討
  
- 【 21 】 その他本会の目的達成に必要な事業